

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第105期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号 (平成25年10月7日から、本社所在地 東京都千代田区外神田四丁目14番1号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	137,914	165,278	202,577	211,461	232,211
経常利益 (百万円)	3,956	4,059	3,537	4,687	5,290
当期純利益 (百万円)	1,122	656	2,361	2,607	2,824
包括利益 (百万円)	-	594	2,809	3,633	4,321
純資産額 (百万円)	62,406	61,074	62,801	65,129	67,114
総資産額 (百万円)	111,702	110,060	119,700	120,225	128,265
1株当たり純資産額 (円)	926.96	934.63	963.97	1,010.08	1,078.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.70	9.80	36.20	40.15	44.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	55.4	52.4	54.1	52.2
自己資本利益率 (%)	1.8	1.1	3.8	4.1	4.3
株価収益率 (倍)	41.5	53.8	14.7	12.3	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,064	4,271	5,407	3,802	4,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	687	1,521	1,971	2,685	1,944
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,462	3,760	344	2,905	1,691
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	17,633	16,623	19,759	17,971	19,185
従業員数 (人)	1,761	1,636	1,674	1,705	1,731
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[255]	[311]	[338]	[322]	[320]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	133,905	160,288	78,039	5,276	6,174
経常利益 (百万円)	3,518	3,505	1,022	2,041	2,263
当期純利益 (百万円)	997	1,199	1,385	1,608	1,940
資本金 (百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数 (株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額 (百万円)	58,948	58,047	58,800	60,314	61,364
総資産額 (百万円)	94,357	94,027	78,168	78,476	78,673
1株当たり純資産額 (円)	875.90	888.44	902.61	935.51	986.63
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.82	17.89	21.22	24.73	30.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	61.7	75.2	76.9	78.0
自己資本利益率 (%)	1.7	2.1	2.4	2.7	3.2
株価収益率 (倍)	46.8	29.5	25.0	19.9	19.7
配当性向 (%)	101.2	83.8	70.7	60.7	52.4
従業員数 (人)	834	915	3	4	4

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期及び第104期の経営指標等(売上高又は営業収益、総資産額、従業員数等)の大幅な変動は、平成23年10月1日に会社分割を行い純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

4. 第103期の売上高又は営業収益には売上高と営業収益を合計した金額を記載しております。

2【沿革】

明治43年	創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年	三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月	三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月	三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月	過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月	石油製品の取扱開始
昭和33年1月	本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月	L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
昭和36年6月	東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して商号を株式会社ミツウロコに変更
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月	神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボール（現・株式会社ハマエステート）を設立（現・連結子会社）
昭和47年8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月	L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月	物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現・京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月	リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現・株式会社ミツウロコリース）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月	本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月	コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月	L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコンを設立（現・連結子会社）
平成10年10月	ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月	風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合弁会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社（現・ミツウロコグリーンエネルギー株式会社）を設立（現・連結子会社）
平成15年8月	ミネラルウォーター事業に進出、「富士の宝物」パナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月	本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月	神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」グランドオープン
平成22年3月	山梨県山中湖村にミネラルウォーター製造の新工場「山中湖工場」が竣工、4月から稼働
平成22年4月	関東・東北地区の物流機能を統合したロジトライ関東株式会社、ロジトライ東北株式会社が発足（現・連結子会社）
平成23年1月	グループ初のバイオマス発電所「株式会社岩国ウッドパワー」（現・株式会社ミツウロコ岩国発電所）（山口県岩国市）の株式を取得（現・連結子会社）
平成23年10月	会社分割（吸収分割）により持株会社制による経営体制へ移行し、商号を株式会社ミツウロコグループホールディングスに変更
平成25年10月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区京橋に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社13社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門：当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコが石油製品、L Pガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門：ミツウロコ石油(株)が主として(株)ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門：(株)ミツウロコ及びいわきミツウロコガス(株)他3社の連結子会社がL Pガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門：京葉ミツウロコ(株)他16社の連結子会社が(株)ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門：ロジトライ関東(株)他5社の連結子会社がL Pガス等の配送を行っております。
- その他の部門：(株)アイコン、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

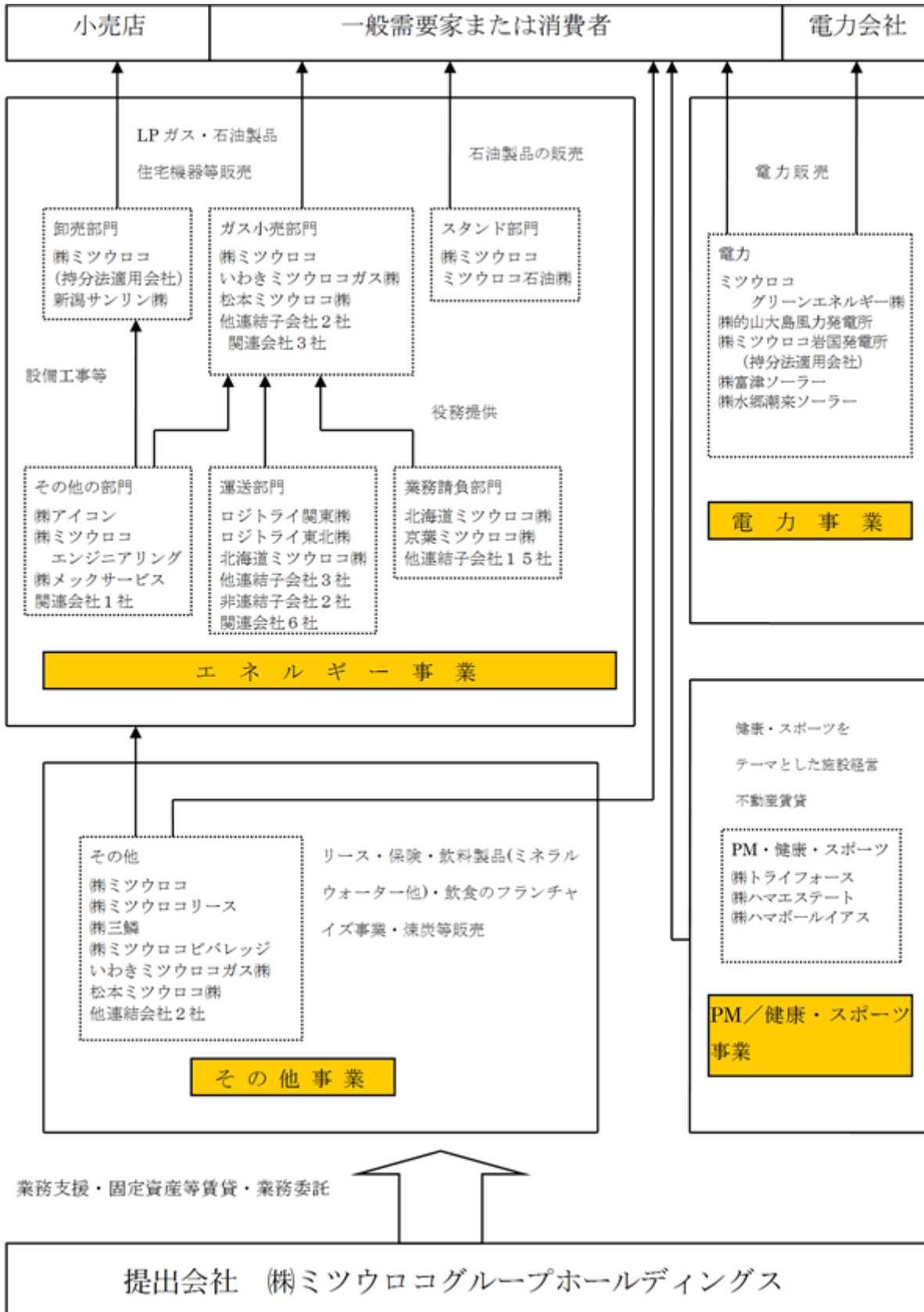
- #### (2) PM/健康・スポーツ事業
- ：(株)トライフォース及び(株)ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。(株)トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS」において温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- #### (3) 電力事業
- ：ミツウロコグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、(株)的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売、(株)ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源としてバイオマス発電を行っております。また、(株)富津ソーラー及び(株)水郷潮来ソーラーがメガソーラー(大規模太陽光発電所)設置運営を行っております。

- #### (4) その他事業
- ：(株)ミツウロコリースがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)ミツウロコビパレッジが飲料水の製造及び販売業、飲食のフランチャイズ事業、(株)ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売しております。

- (注) 1. 平成26年1月1日付でミツウロコグリーンエネルギー(株)は神栖グリーンエネルギー(株)を吸収合併いたしました。
2. 平成26年4月1日にエネックス(株)が北陸ミツウロコへ商号を変更いたしました。
3. 当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、当連結会計年度より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(連結子会社) ㈱ミツウロコ	東京都 中央区	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任5名 債務保証 経営サポート 事務所・店舗
㈱トライフォース	神奈川県 横浜市西区	10	PM/健康・ スポーツ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 経営サポート 事務所・店舗
㈱ハマボールイアス	神奈川県 横浜市西区	3	PM/健康・ スポーツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - - 事務所・店舗
ミツウロコ石油㈱	東京都 中央区	50	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ㈱	千葉県 千葉市 稲毛区	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ㈱	神奈川県 厚木市	40	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
群馬ミツウロコ㈱	群馬県 伊勢崎市	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ㈱	埼玉県 熊谷市	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
茨城ミツウロコ㈱	茨城県 水戸市	21	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
栃木ミツウロコ㈱	栃木県 宇都宮市	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
ロジトライ東北㈱	宮城県 仙台市 宮城野区	20	"	90.0 (90.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
福島ミツウロコ㈱	福島 県 本宮市	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
東海ミツウロコ㈱	愛知県 名古屋市 中川区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
岩手ミツウロコ㈱	岩手県 盛岡市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
青森ミツウロコ㈱	青森県 青森市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
東北ミツウロコ(株)	宮城県 仙台市 青葉区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
ロジトライ関東(株)	東京都 中央区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 立川市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府 堺市北区	31	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
大阪ミツウロコ流通 (株)	大阪府 堺市北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - 事務所・店舗
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所
峡南ガス(株)	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス (株)	山梨県 中央市	12	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - 事務所・店舗
いわきミツウロコガ ス(株)	福島県 いわき市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 金沢市	90	"	66.0 (66.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - L P ガス供給設備
エネックス(株)	石川県 金沢市	28	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - -
松本ミツウロコ(株)	大阪府 八尾市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - -
(株)ミツウロコエンジ ニアリング	東京都 北区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 設備保守 -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(株)メックサービス	東京都 北区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 設備保守 -
(株)アイコン	埼玉県 さいたま市 大宮区	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 経営サポート、事務委託 -
(株)ハマエステート	神奈川県 横浜市西区	10	PM/健康・ スポーツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - - 事務所
(株)ミツウロコピバ レッジ	山梨県南都 留郡鳴沢村	65	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 債務保証 - -
(株)三鱗	東京都 中央区	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 経営サポート -
(株)ミツウロコリース	東京都 台東区	200	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 債務保証 経営サポート、サーバ・ 事務用機器等のリース -
ミツウロコグリーン エネルギー(株)	東京都 中央区	450	電力事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 短期貸付金、債務保証 - -
(株)的山大島風力発電 所	長崎県 平戸市	10	"	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - -
(株)ミツウロコ岩国発 電所	山口県 岩国市	400	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 債務保証 - -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	エネルギー事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - -
(株)富津ソーラー	千葉県 富津市	576	電力事業	40.0 (40.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)水郷潮来ソーラー	茨城県 潮来市	207	電力事業	32.0 (32.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ミツウロコは特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ミツウロコグリーンエネルギー(株)は平成26年1月1日付で神栖グリーンエネルギー(株)を吸収合併いたしました。また、エネックス(株)は平成26年4月1日付で北陸ミツウロコ(株)に商号変更いたしました。

5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

6. (株)ミツウロコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	212,853百万円
	(2) 経常利益	2,874百万円
	(3) 当期純利益	1,521百万円
	(4) 純資産額	24,018百万円
	(5) 総資産額	48,840百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エ ネ ル ギ - 事 業	1,592 [287]
P M / 健康 ・ スポーツ 事業	16 [9]
電 力 事 業	52 [7]
そ の 他 事 業	29 [17]
全 社（共 通）（注）2	42 [0]
合 計	1,731 [320]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社（共通）は当社及び連結子会社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4	51.3	14.3	13,034

セグメントの名称	従業員数（人）
全 社（共 通）（注）4	4
合 計	4

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者はありません。
4. 全社（共通）は当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）の人員数であります。

(3) 労働組合の状況

名 称	全ミツウロコ労働組合
組合員数	816人（平成26年3月31日現在）
労使関係	労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国の経済情勢は、政府の金融緩和政策をはじめとした経済政策の効果等により、企業の業況も生産の増加や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど幅広く改善傾向にあり、景気全体も緩やかな回復が見られるものの、欧州における債務危機問題や中国など新興国経済の減速、米国の金融政策の動向や財政問題への対応による影響など、海外景気の下振れによる国内への影響に対する懸念もあり、やや不透明なまま推移いたしました。

また、当社を取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price = 輸入通告価格)が相変わらず高い水準を維持していることに加え、円安の影響により仕入価格が上昇傾向を維持するなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、業務コスト低減施策推進など経営の合理化に継続的に取り組むとともに、仕入価格が高水準で推移するLPガスの価格適正化を継続的に推進しました。また、成長分野と位置づけて事業拡大につとめている太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の新エネルギー関連事業及び新電力事業や飲料関連事業は大きく伸ばいたしました。

これらの結果、当期の売上高は前年同期比9.8%増の2,322億11百万円、営業利益は前年同期比13.5%増の46億96百万円、経常利益は前年同期比12.9%増の52億90百万円となり、当期純利益は前年同期比8.3%増の28億24百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

石油製品やLPガスの仕入価格上昇により販売価格が増加したことや、太陽光発電システムの販売額は前期比129.4%増に、家庭用燃料電池エネファーム(LPG仕様)の設置台数は1,000台を超え前期比22.2%増となるなど、新エネルギー機器の販売が好調を維持していることに加え、各地で計画している太陽光発電所(2,000キロワットアワー未満)の一部運転開始に伴う売電等の貢献等により、売上高は前年同期比7.0%増の2,126億41百万円となりました。

なお、第2四半期連結累計期間に係る経営成績に関する説明の中で記載いたしましたように、エネルギー事業を行う一部連結子会社では、LPガス供給先に設置されたLPガス在庫数量の算定について、平成25年7月のグループ基幹システム変更により従来は困難だった供給先ごとの在庫数量を計測することが可能となりました。これにより容積に対して設定した均一の係数を利用して算定する方法から供給先ごとの在庫数量を計測して算定する方法に変更しており、この変更により当期の売上原価が2,683百万円減少しましたが、LPガス仕入価格上昇分の転嫁の遅れによるマージン圧縮による影響と、省エネ機器普及等による単位消費量の減少で販売数量が減少したこともあり、営業利益は前年同期比9.1%減の41億16百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場「ハマボール」営業再開と、温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数増加により、売上高は前年同期比6.1%増の28億5百万円となり、減価償却負担額の軽減と建物管理費等の削減効果により、営業利益は前年同期比553.8%増の3億12百万円となりました。

なお、当社グループ内において当セグメントの経営管理区分の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた二つのセグメントを当連結会計年度より統合し、「PM/健康・スポーツ事業」にセグメント名称を変更しています。前年同期比は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量が大きく増加したことで、売上高は前年同期比89.3%増の131億52百万円、収益力の高い風力発電をはじめとする再生可能エネルギー発電事業により営業利益は前年同期比165.5%増の11億24百万円となりました。

(その他事業)

飲料関連事業の販売額とリース取扱額が大きく伸張したことにより、売上高は前年同期比13.3%増の36億11百万円となり、飲料関連事業のリテール分野における営業費用圧縮などにより、営業利益は前年同期1億59百万円増の1億21百万円(前期は38百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億50百万円(前年同期比27.5%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益46億71百万円、減価償却費34億74百万円、仕入債務の増加38億69百万円、リース投資資産の増加26億66百万円、たな卸資産の増加24億6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億44百万円(前年同期は26億85百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億15百万円、無形固定資産の取得による支出11億4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億91百万円(前期同期は29億5百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入32億90百万円、長期借入金の返済による支出25億49百万円、自己株式の取得による支出11億72百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比12億14百万円(6.8%)増加し、191億85百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力事業 (百万円)	2,144	113.1
その他事業 (百万円)	660	85.4
合計 (百万円)	2,805	105.1

(注) 1. 電力事業については風力発電会社等の電力生産実績、その他事業については(株)ミツウロコの煉炭生産実績及び(株)ミツウロコピバレッジの飲料水生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	190,598	109.7
電力事業 (百万円)	9,579	214.4
その他事業 (百万円)	1,145	102.4
合計 (百万円)	201,324	112.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	212,641	107.0
PM / 健康・スポーツ事業(百万円)	2,805	106.1
電力事業(百万円)	13,152	189.3
その他事業(百万円)	3,611	113.3
合計(百万円)	232,211	109.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、当連結会計年度より「PM / 健康・スポーツ事業」として統合いたしました。前年同期比については、当該変更後の区分で算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と新電力事業(PPS:特定規模電気事業者)として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、ミネラルウォーター等清涼飲料水の製造・販売、飲食のフランチャイズ事業を行う「株式会社ミツウロコピバレッジ」の5事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社アイコン」「株式会社三鱗」を含めた合計7社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代において飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、“豊かなくらしのにないて”として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びLPガスのCP等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、LPガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びLPガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていきます。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比75億81百万円増加の676億1百万円となりました。増加の主な要因としては、太陽光関連のリース債権及びリース投資資産の増加と、たな卸資産の数量に係る見積りの方法を変更したことに伴う商品及び製品の増加等によるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比4億58百万円増加の606億64百万円となりました。増減の主な要因としては、株価上昇による投資有価証券の増加と減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比60億55百万円増加の611億51百万円となりました。増加の主な要因としては、キャッシュオンデリバリーの廃止を進めたことに伴う支払いサイト長期化の結果、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比19億84百万円増加の671億14百万円となりました。増加の主な要因としては、当期純利益による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加等、減少の主な要因としては、自己株式の取得等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は石油製品等の販売価格上昇により前期比9.8%増の2,322億11百万円、営業利益は売上原価の増加及び販売管理費の圧縮策やL Pガス価格の適正化への取り組み等により前期比13.5%増の46億96百万円、経常利益は前期比12.9%増の52億90百万円、当期純利益は前期比8.3%増の28億24百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりです。

売上高の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、石油製品等の販売価格上昇により前連結会計年度に比べて139億58百万円(7.0%)増加の2,126億41百万円となりました。

P M / 健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、ボウリング場再開と温浴施設の入場者数増加等の影響により前連結会計年度に比べて1億61百万円(6.1%)増加の28億5百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、特定規模電気事業者として電力販売量の増加により前連結会計年度に比べて62億6百万円(89.3%)増加の131億52百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、飲料関連の販売額とリース取扱額の伸長等により前連結会計年度と比べて4億24百万円(13.3%)増加の36億11百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて207億50百万円(9.8%)増加の2,322億11百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更に伴い売上原価が減少したものの、LPガス仕入価格上昇分の転嫁の遅れによるマージン圧縮による影響と、省エネ機器普及等による単位消費量の減少で販売数量が減少したこと等により前連結会計年度と比べて4億14百万円(9.1%)減少の41億16百万円となりました。

PM/健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、減価償却負担額の軽減と建物管理費等の削減効果により、前連結会計年度と比べて2億64百万円(553.8%)増加の3億12百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、収益力の高い風力発電をはじめとする再生可能エネルギー発電事業等により前連結会計年度と比べて7億1百万円(165.5%)増加の11億24百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、飲料関連事業のリテール分野における営業費用圧縮等により、前連結会計年度と比べて1億59百万円改善され、1億21百万円(前期は38百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて5億57百万円(13.5%)増加の46億96百万円となりました。

経常利益の状況

デリバティブ利益の減少72百万円や受取配当金の増加43百万円等により前連結会計年度と比べて営業外収益が49百万円減少、支払利息の減少64百万円等により前連結会計年度と比べて営業外費用が95百万円減少したことに加え、営業利益の増加5億57百万円により経常利益は前連結会計年度に比べて6億2百万円(12.9%)増加の52億90百万円となりました。

当期純利益の状況

固定資産売却益の減少5億10百万円や災害損失戻入益の減少71百万円等により前連結会計年度に比べて特別利益が5億91百万円減少したものの、投資有価証券評価損の減少1億99百万円、電力需給契約改定損の減少1億46百万円等により前連結会計年度に比べて特別損失が2億73百万円減少したことに加え、経常利益の増加6億2百万円により当期純利益は前連結会計年度に比べて2億17百万円(8.3%)増加の28億24百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金が、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加、リース投資資産の増加等の要因により、48億50百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出等の要因により、19億44百万円(前年同期は26億85百万円の支出)となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支払等の要因により、16億91百万円(前年同期は29億5百万円の支出)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で36億45百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業セグメントの設備投資額は28億23百万円で、主に各顧客のL P G供給設備の設置・改修に係るもの及びグループ基幹システムの変更に係るものであります。

PM/健康・スポーツ事業セグメントの設備投資額は2億47百万円で、主に賃貸マンション等の改修に係るものであります。

電力事業セグメントの設備投資額は41百万円で、主に発電用設備のリース資産取得に係るものであります。

その他事業セグメントの設備投資額は1億22百万円で、主に店舗設備の新設に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物、 構築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及 び備品	リース 資産	ソフト ウェア		合計
郡山工場 他 (福島県郡山市)	その他事業	煉炭の生産 設備	31	4	- - [7,886]	0	-	0	36	-
本社事業所 他 (東京都中央区他)	エネルギー 事業	L P ガス・ 石油製品 販売設備	1,655	895	8,587 (250,329) [83,270]	79	2	1,380	12,600	-
王子マンション 他 (東京都北区他)	PM/健康・ スポーツ 事業	賃貸マン ション等	2,905	15	1,178 (29,179) [1,091]	7	-	0	4,108	-
ハマボールイアス (神奈川県横浜市西 区)	PM/健康・ スポーツ 事業	温浴施設 他	4,903	151	33 (5,211) -	49	-	0	5,138	-
本社事務所 他 (東京都中央区他)	-	その他	309	3	227 (5,601) -	118	-	72	732	4
合 計	-	-	9,805	1,071	10,026 (290,320) [92,247]	255	2	1,454	22,616	4

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ミツウロコ	本社事業所 (東京都中央 区他)	エネルギー 事業等	L P ガス供 給設備等	956	2,292	- - [30,799]	135	49	3,433	983 [13]
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所 川原市)	"	"	38	49	222 (10,002) -	-	0	310	14 [-]
(株)米沢産業	本社事業所 (石川県金沢 市他)	"	"	75	14	253 (4,823) [1,936]	-	0	343	15 [4]
ミツウロコ石油 (株)	本社事業所 (東京都中央 区他)	"	ガソリン スタンド設 備等	5	39	38 (580) -	44	8	136	25 [55]
(株)ハマエステ ート	夜光マンショ ン 他 (神奈川県川 崎市川崎区 他)	PM/健康・ スポーツ 事業	賃貸マン ション等	389	-	1,091 (3,582) -	-	-	1,481	1 [-]
ミツウロコグ リーンエネル ギー(株)	飯岡風力発電 所 他 (千葉県旭市 他)	電力事業	風力発電 設備	43	1,164	51 (131,144) [62,201]	128	0	1,388	52 [12]
(株)的山大島風 力発電所	的山大島風力 発電所 (長崎県平戸 市)	"	"	316	2,553	- - [358,395]	-	0	2,870	- [-]
(株)ミツウロコ 岩国発電所	岩国バイオマ ス発電所 (山口県岩国 市)	"	バイオマス 発電設備	243	307	383 (31,873) -	155	0	1,090	- [-]
(株)ミツウロコ リース	本社事業所 (東京都台東 区)	その他事業	リース資産 等	2	-	191 (161) -	62	0	256	6 [-]
(株)ミツウロコ ビレッジ	本社事業所 (山梨県南都 留郡鳴沢村)	"	飲料水製造 設備等	279	154	82 (1,733) [4,313]	21	15	553	18 [103]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。
 4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	20	265	64	1	3,458	3,838	-
所有株式数 (単元)	-	206,750	2,209	262,912	20,930	1	187,957	680,759	61,408
所有株式数の 割合(%)	-	30.37	0.32	38.62	3.07	0.00	27.61	100.00	-

(注)平成26年3月31日現在自己株式5,941,701株を保有しており、「個人その他」の欄に59,417単元(5,941,700株)、「単元未満株式の状況」の欄に1株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,220	4.72
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,856	4.19
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋3-1-1	1,988	2.91
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	1,685	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,676	2.46
計	-	28,584	41.95

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,220千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が5,941千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,941,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,856,300	618,563	-
単元未満株式	普通株式 61,408	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	618,563	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	5,941,700	-	5,941,700	8.72
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	6,219,600	-	6,219,600	9.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月8日)	2,300,000	1,184,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,276,200	1,172,243,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	592	315,595
当期間における取得自己株式	141	77,979

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	133	72,037	-	-
保有自己株式数	5,941,701	-	5,941,842	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第105期配当金として、普通配当を前期より1円増額の1株当たり年16円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は52.4%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月8日 取締役会決議	995	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	696	697	593	607	620
最低(円)	502	361	410	423	446

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	489	550	568	620	586	612
最低(円)	463	466	512	543	506	527

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼グループ CEO	-	田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 " 14年6月 当社取締役に就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に 就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長 兼連結カンパニー推進本部副本部 長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 " 19年6月 当社代表取締役社長に就任 " 23年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長に就任 " 23年10月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長兼株式会社ミツウロ コ代表取締役社長に就任 " 25年4月 当社代表取締役社長兼グループC EO兼ゆたかなくらし研究所長兼 株式会社ミツウロコ代表取締役社 長に就任 " 25年7月 当社代表取締役社長兼グループC EO兼株式会社ミツウロコ代表取 締役社長に就任 現在に至る	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼グループ C F O	-	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	<p>昭和53年4月 株式会社富士銀行入行</p> <p>平成15年3月 株式会社みずほ銀行 室町支店長</p> <p>" 16年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ I R部長</p> <p>" 18年3月 矢矧コンサルタント株式会社入社</p> <p>" 19年6月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリーサービス株式会社入社</p> <p>" 20年4月 当社コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任</p> <p>" 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任</p> <p>" 21年4月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼グループC S R推進部長に就任</p> <p>" 22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼監理部長兼財務企画部長に就任</p> <p>" 23年10月 当社代表取締役C F O兼株式会社ミツウロコ代表取締役兼常務執行役員兼株式会社ライフオース代表取締役社長に就任</p> <p>" 25年4月 当社代表取締役グループC F O兼株式会社ミツウロコ代表取締役兼常務執行役員兼株式会社ライフオース代表取締役社長に就任</p> <p>" 26年4月 当社代表取締役兼グループC F O兼株式会社ミツウロコ代表取締役兼株式会社ライフオース代表取締役社長に就任 現在に至る</p>	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	二見 敦	昭和33年7月2日生	<p>昭和56年4月 当社入社</p> <p>平成17年4月 当社営業本部部長 L P ガス推進担当に就任</p> <p>” 17年6月 当社取締役営業本部部長 L P ガス推進担当に就任</p> <p>” 18年4月 当社取締役営業本部 L P ガス・物流企画グループマネージャーに就任</p> <p>” 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフライン事業部長に就任</p> <p>” 20年6月 当社取締役兼常務執行役員エナジー・ライフライン事業部長に就任</p> <p>” 21年4月 当社取締役兼常務執行役員エナジー・ライフライン事業部門管掌兼リビング事業部門管掌に就任</p> <p>” 22年4月 当社取締役兼常務執行役員エネルギー事業部門管掌に就任</p> <p>” 23年4月 当社取締役兼常務執行役員新産業部門管掌兼新産業事業部長に就任</p> <p>” 23年7月 当社取締役兼常務執行役員電力事業部門管掌兼エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社代表取締役社長に就任</p> <p>” 23年10月 当社取締役兼ミツウロコグリーンエネルギー株式会社代表取締役社長に就任 現在に至る</p>	(注) 4	6
取締役	-	藤村 孝明	昭和30年8月29日生	<p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成16年4月 当社東北事業部長に就任</p> <p>” 16年6月 当社取締役東北事業部長に就任</p> <p>” 20年6月 当社執行役員東北事業部長に就任</p> <p>” 21年4月 当社執行役員事業開発室長兼リビング事業部長に就任</p> <p>” 22年4月 当社上席執行役員中部事業部長に就任</p> <p>” 23年4月 当社常務執行役員エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長に就任</p> <p>” 23年6月 当社取締役兼常務執行役員エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長に就任</p> <p>” 23年10月 当社取締役兼株式会社ミツウロコ取締役兼常務執行役員に就任</p> <p>” 26年5月 当社取締役兼株式会社アイコン代表取締役社長に就任 現在に至る</p>	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ統括室 長兼経営監理部 長兼財務経理部 長	児島 和洋	昭和36年12月5日生	昭和59年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第一部副部長に就任 " 21年10月 当社に出向 " 21年11月 当社財務企画部担当部長に就任 " 22年4月 当社執行役員経理部長に就任 " 23年10月 当社財務経理部長兼株式会社ミツ ウロコ執行役員経理部長に就任 " 24年2月 当社入社 当社財務経理部長兼株 式会社ミツウロコ執行役員財務経 理部長に就任 " 24年4月 当社グループ執行役員社長室部長 兼財務経理部長兼株式会社ミツウ ロコ執行役員財務経理部長に就任 " 26年4月 当社グループ執行役員社長室長兼 グループ統括室長兼経営監理部長 兼財務経理部長兼株式会社ミツウ ロコ執行役員コーポレートスタッ フ部門管掌兼監理部長兼財務経理 部長に就任 " 26年6月 当社取締役社長室長兼グループ統 括室長兼経営監理部長兼財務経理 部長兼株式会社ミツウロコ取締役 コーポレートスタッフ部門管掌兼 監理部長兼財務経理部長に就任 現在に至る	(注) 4	-
取締役	-	川上 順	昭和43年2月19日生	平成2年4月 当社入社 " 21年4月 当社西東京カンパニー長に就任 " 21年10月 当社物流統合準備室長に就任 " 22年4月 当社物流企画担当部長兼ロジトラ イ関東株式会社代表取締役に就任 " 23年10月 株式会社ミツウロコ石油営業部長 兼リビング営業部長に就任 " 24年4月 当社グループ執行役員社長室部長 兼株式会社ミツウロコ取締役執行 役員営業統括部長に就任 " 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長 兼株式会社ミツウロコ取締役営業 部門管掌兼営業統括部長に就任 " 26年6月 当社取締役社長室部長兼株式会社 ミツウロコ取締役営業部門管掌兼 営業統括部長に就任 現在に至る	(注) 4	1
取締役	-	田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 " 55年5月 三鱗事業株式会社取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 " 20年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注) 4	931

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	平成10年6月 サンリン株式会社取締役に就任 " 16年6月 同社常務取締役に就任 " 18年6月 同社代表取締役専務に就任 " 20年6月 同社代表取締役社長に就任(現) " 26年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	原口 稔	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理担当部長兼基幹システム 担当部長に就任 " 17年6月 当社取締役経理担当部長兼基幹シ ステム担当部長に就任 " 19年4月 当社取締役内部監査室長兼情報戦 略グループマネージャーに就任 " 20年4月 当社取締役経理部長兼システム企 画部長に就任 " 20年6月 当社執行役員経理部長兼システム 企画部長に就任 " 22年4月 当社執行役員監査室部長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	8
監査役 (常勤)	-	太田 康信	昭和23年3月4日生	昭和49年10月 慶應義塾大学助手(ビジネス・ス クール) " 55年4月 慶應義塾大学助教授(大学院経営 管理研究科) 平成5年4月 慶應義塾大学教授(大学院経営管 理研究科) " 13年4月 成蹊大学経済学部教授 " 17年9月 当社顧問に就任 " 21年6月 当社監査役に就任 " 22年6月 当社取締役に就任 " 26年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	-
監査役	-	山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所パートナー (現) 平成2年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	10
監査役	-	菅原 英雄	昭和36年4月12日生	昭和59年4月 東京国税局入局 平成2年7月 国税庁調査査察部調査課国税調査 官 " 10年7月 国税庁調査査察部調査課国際情報 第3係長 " 13年7月 東京国税局調査第一部調査審理課 主査 " 17年7月 東京国税局調査第一部調査審理課 総括主査 " 18年7月 東京国税局調査第一部特別国税調 査官総括主査 " 19年9月 税理士登録 " 26年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	-
計						1,009

- (注) 1. 取締役 柳澤勝久は、社外取締役であります。
 2. 監査役 山田勝重及び菅原英雄は、社外監査役であります。
 3. 当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の通りであります。

グループ執行役員 市川 益資
 グループ執行役員 鯉淵 直紀
 グループ執行役員 湯口 俊彦
 グループ執行役員 木村 剛
 グループ執行役員 大森 基靖

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田嶋 圭	昭和48年5月16日生	平成8年4月 三井生命保険相互会社入社 " 12年3月 三麟印刷株式会社入社 " 19年12月 同社代表取締役社長に就任 " 26年6月 当社補欠監査役に就任 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法及び会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書等の提出日現在2名の社外監査役を配置し、取締役の業務執行に対する適切な監査がなされる体制をとっております。

当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、遵法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針について決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、経営監査室（平成26年6月27日現在6名）が設置されております。また、財務経理部が当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当取締役、内部監査部門、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的にはリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

経営監査室が、当社グループの組織、制度及び業務が、法令並びに経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

経営監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

常勤監査役と経営監査室は月1回、内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。

監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 原口稔氏は、当社経理部門に平成17年から平成19年、及び平成20年から平成22年まで在籍しており、通算4年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 柳澤勝久氏は、当社株式を3千株を所有し、サンリン(株)の代表取締役を兼務しております。なお、当社とサンリン(株)は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。また、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営体制に活かしていただくため選任しております。

社外監査役 山田勝重氏は、当社株式を10千株を所有し、(株)ジェーシー・コムサ及び日本メディカルビジネス(株)の社外監査役であります。

なお、当社と(株)ジェーシー・コムサならびに日本メディカルビジネス(株)の間には特別な関係はありません。また、同氏は弁護士として培った経験・識見から、法律、コンプライアンスに関する豊かな経験と独立且つ中立な立場から客観的に監査意見を表明することを期待し選任しております。

社外監査役 菅原英雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出る予定であります。なお、同氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士としての豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役は常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	長崎康行
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	高尾英明

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、その他6名

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当取締役が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令及び社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進及び監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。

リスク管理委員会は、当社グループのすべての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査役会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

なお、財務報告に係る内部統制整備及び運用に係る課題については、経理部門長が、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	対象となる役員の 員数(人)
取締役 (うち社外取締役)	194 (6)	167 (6)	26 (0)	7 (1)
監査役 (うち社外監査役)	44 (12)	41 (12)	2 (0)	4 (2)
合計	238	209	29	11

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2. 取締役の報酬額は、平成26年6月27日開催の第105期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
該当はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、提出日現在8名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
46銘柄 13,357百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	3,571	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	1,101	〃
大和ハウス工業(株)	437	795	〃
住友不動産(株)	195	701	〃
シナネン(株)	1,100	429	〃
クリナップ(株)	597	379	〃
東京建物(株)	550	362	相互の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	350	取引関係維持・拡充のため
(株)ノーリツ	172	321	〃
オカモト(株)	900	285	相互の関係維持のため
J Xホールディングス(株)	499	260	取引関係維持・拡充のため
(株)横河ブリッジホールディングス	241	187	相互の関係維持のため
(株)ハマイ	175	143	取引関係維持・拡充のため
養命酒製造(株)	141	116	相互の関係維持のため
ブルドックソース(株)	660	115	〃
小野薬品工業(株)	20	113	〃
日本カーリット(株)	208	107	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	99	取引関係維持・拡充のため
(株)コロナ	78	84	〃
大丸エナウイン(株)	113	77	〃
津田駒工業(株)	340	59	〃
N K S Jホールディングス(株)	29	58	〃
(株)八十二銀行	100	56	〃
(株)インフォメーション・ディベロプメント	58	29	相互の関係維持のため
日本瓦斯(株)	19	20	取引関係維持・拡充のため
タカスタンダード(株)	25	18	〃
(株)サガミチェーン	20	15	〃
丸三証券(株)	16	11	〃
東洋埠頭(株)	16	3	〃
大興電子通信(株)	17	2	〃

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	4,784	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	1,005	〃
住友不動産(株)	195	788	〃
大和ハウス工業(株)	437	765	〃
クリナップ(株)	597	618	〃
東京建物(株)	550	486	〃
シナネン(株)	1,100	434	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	359	〃
(株)ノーリツ	172	331	〃
オカモト(株)	900	313	相互の関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	241	274	〃
J Xホールディングス(株)	499	248	取引関係維持・拡充のため
小野薬品工業(株)	20	179	相互の関係維持のため
(株)ハマイ	175	143	取引関係維持・拡充のため
養命酒製造(株)	141	138	相互の関係維持のため
ブルドックソース(株)	660	123	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	116	取引関係維持・拡充のため
カーリットホールディングス(株)	208	98	相互の関係維持のため
(株)コロナ	78	83	取引関係維持・拡充のため
大丸エナウィン(株)	113	80	相互の関係維持のため
N K S Jホールディングス(株)	29	78	取引関係維持・拡充のため
(株)八十二銀行	100	58	〃
津田駒工業(株)	340	54	〃
(株)インフォメーション・ディベロプメント	58	37	相互の関係維持のため
日本瓦斯(株)	19	29	取引関係維持・拡充のため
タカラスタンダード(株)	25	20	〃
(株)サガミチェーン	20	19	〃
東洋埠頭(株)	16	4	〃
大興電子通信(株)	17	2	〃

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価差額 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	419	502	9	-	113

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
丸三証券(株)	16	13

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	-	36	-
連結子会社	37	-	32	-
計	67	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適時アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,897	34,002
受取手形及び売掛金	18,544	19,799
リース債権及びリース投資資産	1,965	4,631
商品及び製品	3,881	6,529
原材料及び貯蔵品	453	211
繰延税金資産	686	550
その他	1,716	1,999
貸倒引当金	124	123
流動資産合計	60,019	67,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 31,214	2, 3 31,503
減価償却累計額	18,786	19,491
建物及び構築物(純額)	12,427	12,011
機械装置及び運搬具	2, 3 24,641	3 25,260
減価償却累計額	16,874	17,611
機械装置及び運搬具(純額)	7,766	7,648
土地	2 12,772	2 12,396
リース資産	1,395	1,348
減価償却累計額	623	486
リース資産(純額)	772	862
建設仮勘定	48	219
その他	2, 3 2,814	3 2,369
減価償却累計額	2,475	1,933
その他(純額)	338	435
有形固定資産合計	34,125	33,574
無形固定資産		
のれん	1,433	1,488
その他	1,755	1,928
無形固定資産合計	3,188	3,416
投資その他の資産		
投資有価証券	12,279	14,241
関係会社株式	1, 2 1,358	1, 2 1,624
保険積立金	2,276	2,218
繰延税金資産	735	633
その他	6,379	5,179
貸倒引当金	136	224
投資その他の資産合計	22,891	23,673
固定資産合計	60,205	60,664
資産合計	120,225	128,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	19,276
短期借入金	6,750	6,750
1年内返済予定の長期借入金	2 1,830	3,148
リース債務	273	297
未払法人税等	724	964
未払消費税等	281	104
賞与引当金	660	826
役員賞与引当金	11	10
資産除去債務	41	2
災害損失引当金	19	-
その他	2,312	2,369
流動負債合計	28,313	33,751
固定負債		
長期借入金	2 16,096	2 15,519
リース債務	816	950
繰延税金負債	2,997	3,477
退職給付引当金	1,377	-
役員退職慰労引当金	465	507
退職給付に係る負債	-	1,802
資産除去債務	685	825
その他	4,343	4,315
固定負債合計	26,782	27,399
負債合計	55,095	61,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	51,585	53,442
自己株式	2,040	3,213
株主資本合計	62,466	63,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	4,350
繰延ヘッジ損益	566	311
退職給付に係る調整累計額	-	197
その他の包括利益累計額合計	2,559	3,841
少数株主持分	104	121
純資産合計	65,129	67,114
負債純資産合計	120,225	128,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	211,461	232,211
売上原価	183,222	201,355
売上総利益	28,239	30,856
販売費及び一般管理費	1 24,100	1 26,159
営業利益	4,139	4,696
営業外収益		
受取利息	77	74
受取配当金	180	224
仕入割引	56	56
持分法による投資利益	64	76
受取保険金	109	90
受取補償金	132	143
デリバティブ利益	257	185
その他	225	202
営業外収益合計	1,103	1,053
営業外費用		
支払利息	462	397
売上割引	22	22
開業費償却	13	-
その他	56	39
営業外費用合計	555	459
経常利益	4,687	5,290
特別利益		
固定資産売却益	2 571	2 60
投資有価証券売却益	6	3
事業譲渡益	-	6
災害損失戻入益	6 71	-
その他	13	-
特別利益合計	662	70
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 208
固定資産除却損	4 353	4 232
投資有価証券評価損	207	8
減損損失	-	5 34
土壌汚染処理対策費	53	19
借入金繰上返済精算金	7 200	7 63
電力受給契約改定損	8 146	-
訴訟関連費用	-	9 38
賃貸借契約解約損	-	10 83
特別損失合計	963	689
税金等調整前当期純利益	4,386	4,671
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,698
法人税等調整額	60	131
法人税等合計	1,779	1,829
少数株主損益調整前当期純利益	2,607	2,841
少数株主利益	0	17
当期純利益	2,607	2,824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,607	2,841
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,243	1,232
繰延ヘッジ損益	175	32
持分法適用会社に対する持分相当額	392	214
その他の包括利益合計	1,026	1,480
包括利益	3,633	4,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,633	4,304
少数株主に係る包括利益	0	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,843	49,955	1,704	61,173
当期変動額					
剰余金の配当			977		977
当期純利益			2,607		2,607
自己株式の取得				336	336
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	1,629	336	1,293
当期末残高	7,077	5,843	51,585	2,040	62,466

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,870	337	-	1,532	95	62,801
当期変動額						
剰余金の配当				-		977
当期純利益				-		2,607
自己株式の取得				-		336
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,254	228	-	1,026	8	1,035
当期変動額合計	1,254	228	-	1,026	8	2,328
当期末残高	3,125	566	-	2,559	104	65,129

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,843	51,585	2,040	62,466
当期変動額					
剰余金の配当			967		967
当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				1,172	1,172
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	1,857	1,172	684
当期末残高	7,077	5,843	53,442	3,213	63,151

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,125	566	-	2,559	104	65,129
当期変動額						
剰余金の配当				-		967
当期純利益				-		2,824
自己株式の取得				-		1,172
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	254	197	1,282	17	1,300
当期変動額合計	1,225	254	197	1,282	17	1,984
当期末残高	4,350	311	197	3,841	121	67,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,386	4,671
減価償却費	3,313	3,474
のれん償却額	3	3
減損損失	-	34
借入金繰上返済精算金	200	63
災害損失引当金の増減額(は減少)	39	19
投資損失引当金の増減額(は減少)	13	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	1,377
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,490
受取利息及び受取配当金	257	298
支払利息	462	397
持分法による投資損益(は益)	64	76
投資有価証券売却損益(は益)	6	3
投資有価証券評価損益(は益)	207	8
固定資産除売却損益(は益)	216	380
災害損失戻入益	51	-
事業譲渡損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	590	1,255
リース投資資産の増減額(は増加)	420	2,666
たな卸資産の増減額(は増加)	700	2,406
仕入債務の増減額(は減少)	1,301	3,869
その他	410	106
小計	5,726	6,517
利息及び配当金の受取額	271	322
利息の支払額	467	396
法人税等の支払額	2,350	1,628
法人税等の還付額	622	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,802	4,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,780	27,179
定期預金の払戻による収入	21,829	27,036
有形固定資産の取得による支出	1,746	2,015
有形固定資産の売却による収入	867	251
有形固定資産の除却による支出	255	128
無形固定資産の取得による支出	1,049	1,104
事業譲渡による収入	-	6
資産除去債務の履行による支出	-	32
投資有価証券の取得による支出	549	64
投資有価証券の売却による収入	11	13
関係会社株式の取得による支出	588	-
関係会社株式の売却による収入	2	-
長期性預金の増減額（は増加）	-	1,000
短期貸付金の増減額（は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	3	52
長期貸付金の回収による収入	12	10
その他	564	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,685	1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,200	-
長期借入れによる収入	6,374	3,290
長期借入金の返済による支出	4,383	2,549
借入金繰上返済精算による支出	200	63
リース債務の返済による支出	191	230
自己株式の取得による支出	336	1,172
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	974	965
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,905	1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,788	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	19,759	17,971
現金及び現金同等物の期末残高	17,971	19,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー㈱は、平成26年1月1日付で連結子会社である神栖グリーンエネルギー㈱を吸収合併いたしました。その結果、連結子会社の数は前連結会計年度末から1社減少し、39社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱下館LPガス供給センター

㈱日立LPガス供給センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であることから、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、㈱富津ソーラーについては持分比率が低下し、持分法を適用した非連結子会社から関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

㈱下館LPガス供給センター

㈱日立LPガス供給センター

伊香保ガス㈱

東松山ガス㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(イ)商品

移動平均法を採用しております。

(ロ)製品

総平均法を採用しております。

(ハ)原材料

先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。また、発電事業を行っている一部の連結子会社の機械装置については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理は財務経理部で集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等に適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,802百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が197百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.18円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース投資資産の増減額(は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた830百万円は、「リース投資資産の増減額(は増加)」420百万円、「その他」410百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

一部の連結子会社では、供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先ごとに在庫数量を計測することが困難であったことから、容積に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用していましたが、当連結会計年度より、供給先ごとに在庫数量を計測して見積り算定する方法に変更しております。

この変更は、平成25年7月にグループ基幹システムの変更を行ったことにより可能となったため実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上原価が2,683百万円減少し、その結果営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	1,358百万円	1,624百万円
(うち、共同支配企業に対する投資額)	1,151百万円	1,180百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	251百万円 (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	27 (27)	- (-)
機械装置及び運搬具	948 (948)	- (-)
土地	44 (44)	- (-)
有形固定資産のその他	0 (0)	- (-)
計	1,272 (1,020)	- (-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	71百万円 (71百万円)	- 百万円 (- 百万円)
長期借入金	835 (835)	- (-)
計	907 (907)	- (-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、対応する債務はありませんが、担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	2百万円
土地	39	39
計	42	42

また、上記の他、持分法適用関連会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式を供しております(前連結会計年度587百万円、当連結会計年度587百万円)。

3. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	339百万円	339百万円
機械装置及び運搬具	3,032	3,032
その他	66	66
計	3,437	3,437

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	6,009百万円	6,360百万円
賞与引当金繰入額	660	826
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	284	322
役員退職慰労引当金繰入額	66	61
減価償却費	1,990	2,151
のれん償却費	3	3
貸倒引当金繰入額	101	138

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物 4百万円
機械装置及び運搬具	28	機械装置及び運搬具 14
土地	538	土地 39
その他	3	その他 2
計	571	計 60

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物 9百万円
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具 0
土地	-	土地 199
その他	0	その他 -
計	1	計 208

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	建物及び構築物 60百万円
機械装置及び運搬具	31	機械装置及び運搬具 29
除去に伴う撤去費用等	201	除去に伴う撤去費用等 114
その他	10	その他 27
計	353	計 232

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

会社	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川ミツウロコ㈱	不動産賃貸資産	土地	34

当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギーセグメント及びその他セグメントの資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、PM/健康・スポーツセグメントの資産、電力セグメントの資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

エネルギーセグメントの資産のうち不動産賃貸資産の一部が帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いて算定しております。

6. 災害損失戻入益

前連結会計年度以前において計上した東日本大震災に伴う復旧費用等の戻入益であります。

7. 借入金繰上返済精算金

金融機関より借入れていた連結子会社の長期借入金について、当初の契約期間満了前に返済を行った際に発生した精算金であります。

8. 電力受給契約改定損

連結子会社において、電力事業者との電力受給契約の受給電力量料金単価を改定したことに伴う精算金であります。

9. 訴訟関連費用

連結子会社における風力発電施設に関連する訴訟弁護士費用であります。

10. 賃貸借契約解約損

連結子会社における店舗の閉店に伴う賃貸借契約解約違約金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,891百万円	1,917百万円
組替調整額	6	1
税効果調整前	1,885	1,916
税効果額	641	683
その他有価証券評価差額金	1,243	1,232
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	17	50
組替調整額	188	-
税効果調整前	170	50
税効果額	4	18
繰延ヘッジ損益	175	32
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	392	214
持分法適用会社に対する持分相当額	392	214
その他の包括利益合計	1,026	1,480

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式 (注)1,2	3,087	672	0	3,760
合計	3,087	672	0	3,760

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加672千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会の決議に基づく取得672千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	977	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	967	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式 (注)1,2	3,760	2,276	0	6,036
合計	3,760	2,276	0	6,036

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,276千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会の決議に基づく取得2,276千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	967	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	995	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	32,897百万円	34,002百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,674	14,817
預入期間はないが実質的に拘束されている預金	251	-
現金及び現金同等物	17,971	19,185

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー事業の運送部門に使用する車輛（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	20	-
減価償却費相当額	20	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	2,199	5,310
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	234	678
リース投資資産	1,965	4,631

投資その他の資産

該当事項はありません。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	565	474	382	265	154	122

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,080	1,024	895	730	407	493

投資その他の資産

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	267	506
1年超	1,131	1,942
合計	1,399	2,448

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	606	614
1年超	5,008	5,537
合計	5,615	6,152

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社の財務経理部において、商品先物取引等の実行は当社の営業統括部において、管理は営業統括部及び財務経理部において集中して行っております。

また、営業債務や、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,897	32,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,544	18,544	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,965	1,965	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,632	10,632	-
(5) 長期性預金	1,000	1,010	10
資産計	65,039	65,050	10
(1) 支払手形及び買掛金	15,407	15,407	-
(2) 短期借入金	6,750	6,750	-
(3) 長期借入金	17,926	17,987	60
(4) リース債務	1,090	1,090	-
負債計	41,174	41,234	60
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(588)	(588)	-
デリバティブ取引計	(590)	(590)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,002	34,002	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,799	19,799	-
(3) リース債権及びリース投資資産	4,631	4,631	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,545	12,545	-
(5) 長期性預金	-	-	-
資産計	70,979	70,979	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,276	19,276	-
(2) 短期借入金	6,750	6,750	-
(3) 長期借入金	18,667	18,708	41
(4) リース債務	1,248	1,248	-
負債計	45,942	45,983	41
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(460)	(460)	-
デリバティブ取引計	(470)	(470)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,004	3,319

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,897	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,544	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	565	1,277	122	-
投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	1,000	-
合計	52,007	1,277	1,122	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,002	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,799	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,080	3,057	460	33
投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	-	-
合計	54,882	3,057	460	33

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,750	-	-	-	-	-
長期借入金	1,830	2,949	2,047	1,641	3,394	6,063
リース債務	273	199	169	132	230	84
合計	8,854	3,149	2,216	1,773	3,624	6,147

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,750	-	-	-	-	-
長期借入金	3,148	2,278	2,111	4,848	2,344	3,935
リース債務	297	265	228	307	71	77
合計	10,196	2,543	2,339	5,156	2,416	4,013

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,118	5,519	4,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	192	153	39	
	小計	10,311	5,672	4,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	321	353	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	321	353	31
	合計	10,632	6,026	4,606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,646百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,037	5,564	6,472
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	208	153	55	
	小計	12,245	5,717	6,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	299	305	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	299	305	5
	合計	12,545	6,022	6,522

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,695百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8	6	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について207百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について8百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	576	-	4	4
売建	305	-	6	6
合計	881	-	1	1

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	762	-	1	1
売建	433	-	11	11
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 石油製品 買建	161	-	0	0
合計	1,357	-	10	10

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,810	3,388	252
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,281	8,459	336
合計			13,091	11,847	588

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,388	2,965	201
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,630	8,631	259
合計			14,018	11,596	460

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大部分の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を適用しております。

なお、当社及び大部分の連結子会社は、平成22年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	1,769
(2) 年金資産(百万円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,769
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	392
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	1,377

(注) 大部分の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	144
(2) 利息費用(百万円)	17
(3) その他(確定拠出年金掛金)(百万円)	150
(4) 期待運用収益(減算)(百万円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	47
(6) 退職給付費用(百万円)	360

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として1.0%

(注) 前連結会計年度の期首時点での計算において適用した割引率は主に2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主に1.0%に変更しております。

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主に14年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大部分の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,320百万円
勤務費用	85百万円
利息費用	12百万円
数理計算上の差異の発生額	23百万円
退職給付の支払額	65百万円
簡便法採用会社からの移管額	5百万円
簡便法採用会社への移管額	60百万円
退職給付債務の期末残高	1,273百万円

(2) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	449百万円
退職給付費用	91百万円
退職給付の支払額	67百万円
原則法採用会社からの移管額	60百万円
原則法採用会社への移管額	5百万円
退職給付に係る負債の期末残高	528百万円

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,802百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,802百万円
退職給付に係る負債	1,802百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,802百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	85百万円
利息費用	12百万円
数理計算上の差異の費用処理額	56百万円
簡便法で計算した退職給付費用	91百万円
その他	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	248百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	312百万円
合計	312百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 主として1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、154百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,098百万円	803百万円
減損損失	823	900
退職給付引当金	507	-
退職給付に係る負債	-	660
投資有価証券評価損	301	288
資産除去債務	260	297
賞与引当金	251	302
役員退職慰労引当金	170	185
未払事業税	93	73
繰延ヘッジ損益	89	71
貸倒引当金	72	101
その他	687	664
繰延税金資産小計	4,359	4,350
評価性引当額	2,631	2,597
繰延税金資産合計	1,727	1,753
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,614	1,538
その他有価証券評価差額金	1,489	2,173
資産除去債務	38	68
その他	160	267
繰延税金負債合計	3,303	4,047
繰延税金負債の純額	1,576	2,294

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	686百万円	550百万円
固定資産 - 繰延税金資産	735	633
固定負債 - 繰延税金負債	2,997	3,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.97%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.69	
住民税均等割	1.95	
のれん償却	0.01	
持分法投資損益	0.56	
評価性引当額の変動	0.85	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	1.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.56	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来 37.97% から 35.64% に変更になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であり
ます。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に28年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流
通利回り(主に2.260%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	691百万円	726百万円
見積りの変更による増加額	36	137
時の経過による調整額	4	5
資産除去債務の履行による減少額	6	42
期末残高	726	828

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、温泉施設等の健康・スポーツをテーマとした施設及び賃貸用
のマンション等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は
707百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連
結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は821百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売
上原価、販売費及び一般管理費に計上)、売却損益は31百万円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計
上)、減損損失は34百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,943	8,917
期中増減額	26	166
期末残高	8,917	8,750
期末時価	12,834	13,290

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額(26百万円)は、主として減価償却費による減少及び新規
取得によるものであり、当連結会計年度の減少額(166百万円)は、主として減価償却費によるものであ
ります。

3.期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃烧用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、当連結会計年度より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益の「調整額」が122百万円減少しております。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社では、当連結会計年度よりグループ基幹システムの変更を行ったことに伴い、たな卸資産の数量に係る見積りの方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のエネルギー事業のセグメント利益が2,683百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,683	2,644	6,946	208,274	3,187	211,461	-	211,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	37	132	237	38	276	276	-
計	198,751	2,681	7,078	208,511	3,226	211,738	276	211,461
セグメント利益又は 損失()	4,530	47	423	5,002	38	4,963	824	4,139
セグメント資産	51,099	12,226	9,928	73,254	4,938	78,193	42,032	120,225
その他の項目								
減価償却費	1,855	697	520	3,073	104	3,177	135	3,313
のれんの償却額	-	-	2	2	0	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,617	636	391	2,646	106	2,752	637	3,389

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	212,641	2,805	13,152	228,599	3,611	232,211	-	232,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	35	191	276	41	318	318	-
計	212,691	2,840	13,344	228,876	3,653	232,529	318	232,211
セグメント利益	4,116	312	1,124	5,553	121	5,674	978	4,696
セグメント資産	55,445	11,643	11,031	78,121	7,376	85,497	42,768	128,265
その他の項目								
減価償却費	1,944	667	528	3,140	113	3,253	220	3,474
のれんの償却額	-	-	2	2	0	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,823	247	41	3,111	122	3,234	410	3,645

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1	11
全社費用(注)	834	949
その他調整額	11	17
合計	824	978

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	664	45
全社資産(注)	42,637	42,816
その他調整額	59	3
合計	42,032	42,768

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前期637百万円は全社システムの設備投資額等であり、当期410百万円は本社移転に伴う設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	エネルギー事業	PM / 健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	34	-	-	-	-	34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	P M / 健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2	0	-	3
当期末残高	-	-	35	2	-	37

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	P M / 健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2	0	-	3
当期末残高	-	-	32	1	-	34

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,010円08銭	1株当たり純資産額	1,078円79銭
1株当たり当期純利益金額	40円15銭	1株当たり当期純利益金額	44円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,607	2,824
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,607	2,824
期中平均株式数（千株）	64,940	63,435

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,750	6,750	0.6	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,830	3,148	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	273	297	-	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	16,096	15,519	1.4	平成27年～平成41年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	816	950	-	平成27年～平成37年
その他有利子負債				
流動負債その他	-	-	-	-
固定負債その他	2,492	2,334	1.975	-
合計	28,260	29,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,278	2,111	4,848	2,344
リース債務	265	228	307	71
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,922	97,269	160,563	232,211
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	682	2,152	3,028	4,671
四半期(当期)純利益金額(百万円)	440	1,179	1,621	2,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.85	18.33	25.38	44.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.85	11.48	7.02	19.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,666	16,873
売掛金	1	1
関係会社短期貸付金	587	-
未収入金	4	100
前払費用	11	41
繰延税金資産	119	50
短期貸付金	5	4
その他	194	51
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	3 17,591	3 17,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,706	1 9,396
構築物	1 417	1 409
機械及び装置	1 1,079	1 1,067
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	1 130	1 255
土地	10,182	10,026
リース資産	31	2
建設仮勘定	26	14
有形固定資産合計	21,580	21,176
無形固定資産		
ソフトウェア	145	1,454
ソフトウェア仮勘定	1,252	53
借地権	132	132
商標権	5	4
その他	5	5
無形固定資産合計	1,542	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	12,121	14,062
関係会社株式	23,181	23,181
差入保証金	367	448
保険積立金	1,080	1,026
長期預金	1,000	-
その他	21	13
貸倒引当金	11	8
投資その他の資産合計	37,761	38,722
固定資産合計	60,884	61,551
資産合計	78,476	78,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	893	801
リース債務	28	2
未払金	195	126
未払費用	379	204
未払法人税等	171	-
未払役員報酬	23	24
賞与引当金	10	10
災害損失引当金	19	-
その他	167	84
流動負債合計	3 6,559	3 5,924
固定負債		
長期借入金	6,172	5,570
関係会社長期借入金	1,381	1,381
リース債務	2	-
繰延税金負債	2,553	3,119
退職給付引当金	9	11
役員退職慰労引当金	206	235
預り保証金	199	223
資産除去債務	568	642
その他	509	201
固定負債合計	3 11,602	3 11,384
負債合計	18,161	17,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,477	5,477
資本剰余金合計	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,842	2,720
特別償却準備金	19	17
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	4,418	5,516
利益剰余金合計	46,434	47,407
自己株式	1,985	3,157
株主資本合計	57,370	57,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,106	4,321
繰延ヘッジ損益	162	129
評価・換算差額等合計	2,943	4,192
純資産合計	60,314	61,364
負債純資産合計	78,476	78,673

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入等	1,112	1,492
不動産賃貸収入	2,946	3,234
関係会社受取配当金	1,218	1,447
営業収益合計	6,5,276	6,6,174
営業費用		
不動産賃貸費用	1,787	1,912
一般管理費	1,165	1,216
営業費用合計	6,3,403	6,4,079
営業利益	1,873	2,095
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	220	263
受取保険金	70	49
補助金収入	42	19
その他	33	16
営業外収益合計	6,366	6,348
営業外費用		
支払利息	189	176
その他	9	3
営業外費用合計	6,198	6,179
経常利益	2,041	2,263
特別利益		
固定資産売却益	2,524	2,39
災害損失戻入益	3,71	-
特別利益合計	595	39
特別損失		
固定資産売却損	4,0	4,22
固定資産除却損	5,310	5,125
投資有価証券評価損	207	8
土壌汚染処理対策費	64	29
特別損失合計	6,583	6,186
税引前当期純利益	2,054	2,116
法人税、住民税及び事業税	407	242
法人税等調整額	39	66
法人税等合計	446	176
当期純利益	1,608	1,940

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,077	366	5,477	5,843	1,411	2,716	24	37,742	3,908	45,802
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-		208			208	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		82			82	-
特別償却準備金の積立				-			0		0	-
特別償却準備金の取崩				-			5		5	-
剰余金の配当				-					977	977
当期純利益				-					1,608	1,608
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			0	0						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	125	4	-	510	631
当期末残高	7,077	366	5,477	5,843	1,411	2,842	19	37,742	4,418	46,434

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,648	57,075	1,878	153	1,724	58,800
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の積立		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		977			-	977
当期純利益		1,608			-	1,608
自己株式の取得	336	336			-	336
自己株式の処分	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,227	8	1,218	1,218
当期変動額合計	336	295	1,227	8	1,218	1,514
当期末残高	1,985	57,370	3,106	162	2,943	60,314

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,077	366	5,477	5,843	1,411	2,842	19	37,742	4,418	46,434
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-		12			12	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		134			134	-
特別償却準備金の積立				-			1		1	-
特別償却準備金の取崩				-			3		3	-
剰余金の配当				-					967	967
当期純利益				-					1,940	1,940
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			0	0						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	122	2	-	1,098	973
当期末残高	7,077	366	5,477	5,843	1,411	2,720	17	37,742	5,516	47,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,985	57,370	3,106	162	2,943	60,314
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の積立		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		967			-	967
当期純利益		1,940			-	1,940
自己株式の取得	1,172	1,172			-	1,172
自己株式の処分	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,215	32	1,248	1,248
当期変動額合計	1,172	199	1,215	32	1,248	1,049
当期末残高	3,157	57,171	4,321	129	4,192	61,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理は財務経理部で集中して行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	65百万円	65百万円
構築物	110	110
機械及び装置	559	559
工具、器具及び備品	1	1
計	736	736

2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し10,566百万円、買掛債務に対し1,746百万円の債務保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	602百万円	9百万円
短期金銭債務	275	133
長期金銭債務	1,830	1,570

(損益計算書関係)

1. 営業費用の一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	187百万円	168百万円
給料手当	86	88
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
賞与引当金繰入額	10	10
福利厚生費	119	178
広告宣伝費	413	423
委託作業料	486	506
貸倒引当金繰入額	2	0
減価償却費	45	398

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	524百万円	39百万円
計	524	39

3. 災害損失戻入益

平成22年度において計上した東日本大震災に伴う復旧費用等の戻入益であります。

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具	0百万円	-百万円
土地	-	22
計	0	22

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	63百万円	2百万円
構築物	9	0
機械及び装置	12	5
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	15
除却に伴う撤去費用等	224	101
計	310	125

6. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,274百万円	6,172百万円
営業費用	691	670
営業取引以外の取引による取引高	294	155

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式22,965百万円、関連会社株式216百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式22,965百万円、関連会社株式216百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,135百万円	1,137百万円
子会社株式評価損	496	497
投資有価証券評価損	272	276
資産除去債務	218	229
減損損失	116	112
繰延ヘッジ損益	89	71
役員退職慰労引当金	74	84
未払事業税	37	6
その他	88	57
繰延税金資産小計	2,529	2,471
評価性引当額	1,768	1,730
繰延税金資産合計	761	741
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,580	1,506
その他有価証券評価差額金	1,483	2,167
子会社株式	90	90
資産除去債務	29	38
その他	11	9
繰延税金負債合計	3,195	3,811
繰延税金負債の純額	2,434	3,069

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.97%	37.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17	0.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.88	28.31
住民税均等割	0.14	0.13
評価性引当額の変動	6.88	1.80
その他	1.57	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.71	8.32

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.97%から35.64%に変更になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	21,652	512	258	792	21,906	12,510
	構築物	3,246	68	43	76	3,271	2,862
	機械及び装置	5,919	216	120	222	6,015	4,947
	車両運搬具	8	-	-	1	8	4
	工具、器具及び備品	1,066	210	376	84	899	644
	土地	10,182	-	155	-	10,026	-
	リース資産	230	-	175	28	54	51
	建設仮勘定	26	1,047	1,058	-	14	-
	計	42,330	2,054	2,187	1,206	42,197	21,020
無形固定資産	ソフトウェア	1,475	1,627	1,148	304	1,954	500
	ソフトウェア仮勘定	1,252	653	1,852	-	53	-
	借地権	132	-	-	-	132	-
	商標権	8	-	-	0	8	3
	その他	5	-	-	-	5	-
		計	2,874	2,281	3,001	304	2,154

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	事務所移転	222百万円
	栃木支店	事務所建替	91百万円
機械及び装置	山梨支店	充填設備	90百万円
ソフトウェア	本社	全社システム	1,600百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	事務所	83百万円
工具、器具及び備品	本社	旧基幹システムサーバ	357百万円
ソフトウェア	本社	旧基幹システム	1,148百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	0	2	8
賞与引当金	10	10	10	10
災害損失引当金	19	-	19	-
役員退職慰労引当金	206	29	-	235

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mitsuuroko.com/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、「PUWATER(ピューウォーター)」500m ペットボトル24本入り1箱を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出
（第105期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出
（第105期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年11月1日 至平成25年11月30日）平成25年12月5日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年5月7日関東財務局長に提出

事業年度（第103期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、一部の連結子会社では、当連結会計年度よりたな卸資産の数量に係る見積り算定方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミツウロコグループホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。